

臨時報告書

〔金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書〕

平成22年7月1日

王子製紙株式会社

(E00642)

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 7 月 1 日
【会社名】	王子製紙株式会社
【英訳名】	OJI PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠田 和久
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目 7 番 5 号
【電話番号】	(大代表) 東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長兼管理部長 武田 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目 7 番 5 号
【電話番号】	(大代表) 東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長兼管理部長 武田 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

1【提出理由】

平成22年6月29日開催の当社第86回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成22年6月29日

(2) 当該決議事項の内容

<会社提案（第1号議案から第3号議案まで）>

第1号議案 取締役12名選任の件

取締役として、鈴木正一郎、篠田和久、関口裕、近藤晋一郎、石田隆、橋本経男、橋本浩樹、安藤温、矢嶋進、進藤清貴、竹内洋および秋山收を選任する。

竹内洋および秋山收は、社外取締役候補者である。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役として、杉原弘泰を選任する。

杉原弘泰は、社外監査役候補者である。

第3号議案 当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続の件

<株主提案（第4号議案）>

第4号議案 取締役解任の件

取締役篠田和久を解任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

<会社提案（第1号議案から第3号議案まで）>

議案	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	賛成率 (%)	決議結果
第1号議案					
鈴木 正一郎	717,471	4,893	11	96.05	可決
篠田 和久	718,394	3,970	11	96.17	可決
関口 裕	718,726	3,600	49	96.22	可決
近藤 晋一郎	718,739	3,587	49	96.22	可決
石田 隆	718,749	3,577	49	96.22	可決
橋本 経男	718,758	3,568	49	96.22	可決
橋本 浩樹	718,734	3,592	49	96.22	可決
安藤 温	718,758	3,568	49	96.22	可決
矢嶋 進	718,750	3,576	49	96.22	可決
進藤 清貴	718,748	3,578	49	96.22	可決
竹内 洋	718,961	3,403	11	96.25	可決
秋山 収	720,859	1,505	11	96.50	可決
第2号議案					
杉原 弘泰	721,330	1,059	11	96.56	可決
第3号議案	583,183	139,042	187	78.07	可決

(注) 各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号議案および第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。
- ・第3号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。

<株主提案（第4号議案）>

議案	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	反対率 (%)	決議結果
第4号議案					
篠田 和久	32,556	688,862	976	92.22	否決

(注) 議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主（委任状による出席を含む）のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、第1号議案から第3号議案までについては、可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立し、第4号議案については、会社法上否決されることが明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

以上